

政策シート

(政策名) 基礎自治体としての自立
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

人口減少社会にあって、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、“しずおか型特別自治市”の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として、三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	14,909	16,091	17,010	17,240	17,271
決算	13,801	14,205	14,279	14,709	
人件費(A)	42,000	42,000	42,000	42,000	39,200
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	55,801	56,205	56,279	56,709	56,471

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
権限移譲件数累計	件	89	目標	17	30	44	48	48
			実績	26	30	37	47	
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	件	28	目標	18	18	18	18	28
			実績	14	14	14	14	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

人口減少社会にあって、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、“しずおか型特別自治市”の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として、三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

指定都市市長会を通じた要望活動及び「指定都市を応援する国会議員の会」への要請や、本市単独の提案により国へ特別自治市の法制化を働きかけた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。また、三遠南信地域の広域連携では、平成30年度で26回目となる三遠南信サミット開催、第2次三遠南信地域連携ビジョン策定のほか、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、三遠南信地域オープンデータライブラリの開設などを行った。今後も、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	大都市制度調査研究事業		○	○		26,853	7,253	2.8				
2	広域行政推進事業	○	○	○		23,918	5,018	2.7				
3	富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)					5,700	5,000	0.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						56,471	17,271	5.6				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇事業目的・事業対象

人口減少社会にあつて、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、地方分権の究極の姿“しずおか型特別自治市”の実現を目指す。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.142、143】【R1-R4重点戦略項目No.218】
大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会を始めとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化、道州制の実現について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合
- (4) “しずおか型特別自治市”推進
- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	6,552	7,735	7,476	7,469	7,253
	決算	5,861	6,427	5,293	5,798	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,861	6,427	5,293	5,798	7,253
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		21,000	20,300	20,300	19,600	19,600
人工	正規	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.14
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

人口減少社会にあつて、大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に取り組むことで、持続可能な都市化を促進する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)					-		142	218
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	5	7	8	13	19	23	
実績値	3	6	8	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
権限移譲件数累計(件)							143	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	17	30	44	48	48	48	89	
実績値	26	30	37	47				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会を始めとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化、道州制の実現について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合

【H27-H30重点戦略項目No.142】

- (4) “しずおか型特別自治市”推進

【H27-H30重点戦略項目No.143】

- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・指定都市市長会を通じた「国の施策及び予算に関する提案(白本)」、「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(青本)」の提案及び「指定都市を応援する国会議員の会」への要請や、本市単独の提案により国へ特別自治市の法制化を働きかけた。

・条例による事務処理の特例制度を活用し、地域経済牽引事業計画の申請に係る事務が移譲された。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・指定都市市長会を通じた要望を通じて、臨時財政対策債の削減のほか、幼児教育の無償化に係る経費について令和元年度は臨時交付金が創設され、全額国費となるなどの制度改正につながった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、指定都市市長会を始めとした関係機関との連携を通じて、要望活動や提案募集制度を活用することで、一層の権限・財源の移譲を進め、特別自治市の法制化を目指す。

補助シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
218	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
142	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望
143	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等

事業シート (事業名) 広域行政推進事業

◇事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.140、141】【R1-R4重点戦略項目No.216、217】
東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域推進ビジョン会議 (SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図る。
また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	3,357	3,356	4,534	4,771	5,018
	決算	2,940	2,778	3,986	3,911	
	国・県支出			500	500	500
	市債					
	その他	116	96		48	480
	一般財源 一般会計繰入金	2,824	2,682	3,486	3,363	4,038
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		20,300	21,000	21,000	21,700	18,900
人工	正規	2.9	3.0	3.0	3.1	2.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.14、17.16、17.17、17.18
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

三遠南信地域は、天竜川や豊川など中央構造線の川筋・谷筋に沿って、特色ある文化や人・物・情報のつながりを築いてきた。平成6年に第1回サミットを開催、平成20年には三遠南信地域連携ビジョンを策定、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)を設立し、およそ四半世紀にわたり、県境を越えて、多様なステークホルダーと連携し、圏域の課題解決に取り組んできている。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)					-		140	216
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	18	18	18	18	28	28	28	
実績値	14	14	14	14				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)					-		141	217
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	4	5	7	9	15	19	
実績値	2	3	5	7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
三遠南信地域における新規連携施策数累計(件)					Ⅲ-4(2)イ			
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	2	4	6	16	24	30	34	
実績値	4	11	15	21				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.140、141】

東三河、遠州及び南信州の三遠南信地域における官民連携組織である「SENA」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図る。
また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進める。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・平成30年度で26回目となる三遠南信サミット開催、第2次三遠南信地域連携ビジョン策定のほか、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、三遠南信地域オープンデータライブラリの開設、三遠南信特産品ガイドやホームページ等を通じた情報発信などを推進した。また、三遠南信サミットin東三河(H30.10.29)のサミット宣言においては、地域連携のプラットフォームづくりに邁進することで合意した。
・遠州広域行政推進会議においては、菊川市でのインバウンドセミナーの開催、三遠南信オープンデータライブラリを活用したスポーツイベント・施設リストの作成、有識者による移住・定住に関する講演会開催など、広域連携の取組を推進した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

三遠南信地域の産学官金などあらゆる主体が、地域の統計データ等エビデンスに基づき、人口減少や雇用創出などの地域課題解決に向けた有効な取組を連携して行うための情報基盤を整備するため、三遠南信地域オープンデータライブラリを構築した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

サミット宣言を踏まえ、地域連携のプラットフォームづくりに取り組むとともに、三遠南信地域オープンデータライブラリを活用した、イベント、ワークショップ、研修会等を開催し、オープンデータの整備とSENA事業の積極的な情報発信を行う。

補助シート (事業名) 広域行政推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
216	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施 			
217	<ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 			

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
140	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施 			
141	<ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 			

事業シート (事業名) 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

◇事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	決算	5,000	5,000	5,000	5,000	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された、富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画している。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として会議への参画や負担金の支出、事業への協力などを行い、空港利用客の増加に寄与した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として、需要動向などに即した利用促進事業の実施に協力し、空港利用者数の増につながった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、需要動向など必要な情報を収集分析し、構成員として利用促進事業の適正な実施に関わっていく。